

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9304

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆

(03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

中間配当支払開始日

平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	24,226	3.3	1,507	37.7	1,532	32.5
17 年 9 月中間期	23,442	2.2	1,095	64.9	1,157	82.2
18 年 3 月期	46,163		2,007		1,984	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	978	-	12	87
17 年 9 月中間期	3,229	-	42	46
18 年 3 月期	2,955		38	85

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 76,054,673 株 17 年 9 月中間期 76,062,154 株  
18 年 3 月期 76,060,032 株

会計処理の方法の変更 無

17 年 9 月中間期の中間純利益および 18 年 3 月期の当期純利益がそれぞれ 3,229 百万円、2,955 百万円の損失となったのは、前期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等による特別損失を計上したためであります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	78,160	32,983	42.2	433 69
17 年 9 月中間期	81,343	31,408	38.6	412 94
18 年 3 月期	84,302	33,291	39.5	437 72

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 76,054,470 株 17 年 9 月中間期 76,061,312 株  
18 年 3 月期 76,056,614 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 34,267 株 17 年 9 月中間期 27,425 株  
18 年 3 月期 32,123 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	47,700	3.3	2,400	19.6	2,300	15.9	1,240	-
								16 30

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00
19 年 3 月期(実績)	3.00		8.00
19 年 3 月期(予想)		5.00	

(注) 19 年 3 月期(予想) 1 株当たり期末配当金には、創業 110 周年記念配当 2 円が含まれております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用に当たっての留意事項等につきましては、連結添付資料 6 ページの「通期の見通し」を参照してください。

## (個別中間財務諸表の概要添付資料)

## 1. 中間貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18.9.30現在)		前 期 (18.3.31現在)		前 期 末 比 増 減 金 額	前 中 間 期 (17.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[ 16,693 ]	21.4	[ 19,126 ]	22.7	[ 2,433 ]	[ 18,788 ]	23.1
現金及び預金	3,806		3,884		77	4,490	
受取手形	1,064		803		261	961	
取引先未収金	9,251		8,337		913	8,341	
有価証券	1,129		4,639		3,509	3,051	
繰延税金資産	293		245		48	574	
その他	1,167		1,243		76	1,399	
貸倒引当金	20		27		6	30	
固 定 資 産	[ 61,467 ]	78.6	[ 65,175 ]	77.3	[ 3,707 ]	[ 62,555 ]	76.9
有形固定資産	( 38,511 )	(49.3)	( 38,941 )	(46.2)	( 430 )	( 39,104 )	(48.1)
建 物	22,362		23,016		653	22,883	
土 地	14,522		14,482		39	14,514	
建設仮勘定	525		265		260	547	
その他	1,100		1,177		76	1,158	
無形固定資産	( 861 )	(1.1)	( 905 )	(1.1)	( 43 )	( 991 )	(1.2)
投資その他の資産	( 22,094 )	(28.2)	( 25,328 )	(30.0)	( 3,234 )	( 22,458 )	(27.6)
投資有価証券	17,768		20,777		3,008	17,837	
その他	4,510		4,802		291	4,886	
貸倒引当金	185		250		65	265	
資 産 合 計	78,160	100.0	84,302	100.0	6,141	81,343	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (18. 9 .30現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前期末比増減 金 額	前 中 間 期 (17. 9 .30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[ 14,339 ]	18.3	[ 18,107 ]	21.5	[ 3,768 ]	[ 16,957 ]	20.9
営 業 未 払 金	5,911		5,819		92	5,692	
短 期 借 入 金	2,266		5,266		3,000	5,105	
1 年 以 内 償 還 社 債	3,000		4,000		1,000	4,000	
未 払 法 人 税 等	879		63		815	48	
賞 与 引 当 金	382		401		19	369	
役 員 賞 与 引 当 金	10		-		10	-	
そ の 他	1,890		2,556		666	1,741	
固 定 負 債	[ 30,837 ]	39.5	[ 32,903 ]	39.0	[ 2,065 ]	[ 32,977 ]	40.5
社 債	-		3,000		3,000	3,000	
長 期 借 入 金	18,348		16,482		1,866	17,615	
長 期 預 り 金	5,346		5,577		230	5,782	
繰 延 税 金 負 債	2,617		3,333		716	2,060	
退 職 給 付 引 当 金	2,177		2,181		3	2,213	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		227		227	203	
投 資 等 損 失 引 当 金	2,102		2,102		-	2,102	
そ の 他	245		-		245	-	
負 債 合 計	45,176	57.8	51,011	60.5	5,834	49,935	61.4
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	[ - ]	-	[ 7,847 ]	9.3	[ - ]	[ 7,847 ]	9.6
資 本 剰 余 金	[ - ]	-	[ 5,660 ]	6.7	[ - ]	[ 5,660 ]	7.0
資 本 準 備 金	-		5,660		-	5,660	
利 益 剰 余 金	[ - ]	-	[ 13,775 ]	16.4	[ - ]	[ 13,728 ]	16.9
任 意 積 立 金	-		15,820		-	15,820	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	-		2,045		-	2,091	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[ - ]	-	[ 6,017 ]	7.1	[ - ]	[ 4,178 ]	5.1
自 己 株 式	[ - ]	-	[ 9 ]	0.0	[ - ]	[ 6 ]	0.0
資 本 合 計	-	-	33,291	39.5	-	31,408	38.6
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	84,302	100.0	-	81,343	100.0
【 純 資 産 の 部 】							
株 主 資 本	[ 28,022 ]	35.8	[ - ]	-	[ - ]	[ - ]	-
資 本 金	( 7,847 )	10.0	( - )	-	( - )	( - )	-
資 本 剰 余 金	( 5,660 )	7.2	( - )	-	( - )	( - )	-
資 本 準 備 金	5,660		-		-	-	
利 益 剰 余 金	( 14,525 )	18.6	( - )	-	( - )	( - )	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,525		-		-	-	
配 当 準 備 積 立 金	1,500		-		-	-	
特 別 償 却 積 立 金	2		-		-	-	
圧 縮 記 帳 積 立 金	715		-		-	-	
別 途 積 立 金	10,000		-		-	-	
繰 越 利 益 剰 余 金	2,307		-		-	-	
自 己 株 式	( 10 )	0.0	( - )	-	( - )	( - )	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ 4,961 ]	6.4	[ - ]	-	[ - ]	[ - ]	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,961		-		-	-	
純 資 産 合 計	32,983	42.2	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,160	100.0	-	-	-	-	-

2. 中間損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)		前 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減 金 額	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益	( 24,226 )	100.0	( 23,442 )	100.0	( 783 )	( 46,163 )	100.0
保 管 料	2,030		1,922		107	3,750	
荷 役 料	1,618		1,360		258	2,711	
荷 捌 料	5,238		4,964		273	10,057	
陸 上 運 送 料	11,906		11,942		35	23,149	
物 流 施 設 賃 貸 料	380		400		20	816	
不 動 産 賃 貸 料	3,019		2,812		206	5,598	
そ の 他	32		39		6	79	
営 業 原 価	( 21,292 )	87.9	( 20,932 )	89.3	( 360 )	( 41,284 )	89.4
作 業 費	16,218		15,874		344	31,249	
賃 借 料	1,025		1,011		13	2,050	
人 件 費	928		923		4	1,830	
減 価 償 却 費	864		916		52	1,865	
そ の 他	2,256		2,206		49	4,287	
営 業 総 利 益	2,933	12.1	2,510	10.7	423	4,879	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( 1,426 )	5.9	( 1,415 )	6.0	( 10 )	( 2,872 )	6.2
営 業 利 益	1,507	6.2	1,095	4.7	412	2,007	4.4
営 業 外 収 益	( 285 )	1.2	( 340 )	1.4	( 54 )	( 479 )	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	263		281		18	376	
そ の 他	21		58		36	102	
営 業 外 費 用	( 259 )	1.1	( 278 )	1.2	( 18 )	( 502 )	1.1
支 払 利 息	185		217		31	412	
そ の 他	74		61		13	90	
経 常 利 益	1,532	6.3	1,157	4.9	375	1,984	4.3
特 別 利 益	( 564 )	2.3	( - )	-	( 564 )	( 78 )	0.2
固 定 資 産 売 却 益	527		-		527	78	
そ の 他	37		-		37	-	
特 別 損 失	( 289 )	1.2	( 3,991 )	17.0	( 3,702 )	( 4,143 )	9.0
関 係 会 社 株 式 評 価 損	225		-		225	-	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64		-		64	-	
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		2,102		2,102	2,102	
減 損 損 失	-		1,796		1,796	1,796	
そ の 他	-		92		92	244	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	1,808	7.4	2,834	12.1	4,642	2,079	4.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	872	3.6	29	0.1	842	58	0.1
法 人 税 等 調 整 額	42	0.2	365	1.6	408	817	1.8
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	978	4.0	3,229	13.8	4,208	2,955	6.4

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本金 準備金	その他利益剰余金							
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高 （18.3.31現在）	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	2,045	9	27,273	6,017
当中間期中の変動額										
剰余金の配当（注）							228		228	
特別償却積立金の取崩し （注）				2			2			
別途積立金の取崩し（注）						3,600	3,600			
中間純利益							978		978	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）										1,056
当中間期中の変動額合計				2		3,600	4,352	1	749	1,056
当中間期末残高 （18.9.30現在）	7,847	5,660	1,500	2	715	10,000	2,307	10	28,022	4,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

#### 4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法により償却。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

##### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 10 百万円減少している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

（追加情報）

平成 18 年 6 月 29 日開催の第 159 期定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議した。これに伴い、確定した役員退職慰労金（214 百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載している。

#### 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ ヘッジ対象・・・長期借入金

##### ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を利用しているのみで、投機目的の取引は行っていない。

##### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

#### (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(8) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,983百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【当中間期】	【前期】	【前年中間期】
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,123百万円	28,499百万円	28,015百万円
2.偶発債務 保証債務額	2,653百万円	3,757百万円	3,843百万円
受取手形割引高	153百万円	124百万円	191百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式(注)	32,123	2,144	-	34,267

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,144株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

【当中間期】 【前期】 【前年中間期】  
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	252百万円	321百万円	455百万円
減価償却累計額相当額	188百万円	256百万円	353百万円
中間期末(期末)残高相当額	64百万円	65百万円	102百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	29百万円	37百万円	63百万円
1年超	34百万円	27百万円	39百万円
合計	64百万円	65百万円	102百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。



	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	25 百万円	82 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	25 百万円	82 百万円	41 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
取得価額	3,513 百万円	3,513 百万円	3,513 百万円
減価償却累計額	783 百万円	689 百万円	585 百万円
中間期末(期末)残高	2,729 百万円	2,824 百万円	2,928 百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	203 百万円	196 百万円	188 百万円
1 年 超	2,730 百万円	2,834 百万円	2,934 百万円
合 計	2,934 百万円	3,030 百万円	3,123 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	96 百万円	182 百万円	89 百万円
減価償却費	94 百万円	207 百万円	103 百万円
受取利息相当額	122 百万円	256 百万円	129 百万円
(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。			

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料			
1 年 内	624 百万円	629 百万円	693 百万円
1 年 超	1,929 百万円	2,241 百万円	3,008 百万円
合 計	2,553 百万円	2,871 百万円	3,702 百万円

(貸主側)

未経過リース料			
1 年 内	299 百万円	299 百万円	274 百万円
1 年 超	2,608 百万円	2,757 百万円	2,419 百万円
合 計	2,907 百万円	3,057 百万円	2,693 百万円